



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <https://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月朔日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,723	8.4	1,479	24.9	1,553	30.3	1,062	33.1
28年3月期第3四半期	20,963	4.8	1,184	20.9	1,192	19.8	798	24.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 805百万円 (32.1%) 28年3月期第3四半期 609百万円 (△22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	198.56	—
28年3月期第3四半期	149.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	24,766	12,269	49.5	2,293.04
28年3月期	22,798	11,571	50.8	2,162.56

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 12,269百万円 28年3月期 11,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	3.9	1,300	△17.5	1,400	△11.7	900	△7.4	168.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	5,364,000株	28年3月期	5,364,000株
29年3月期3Q	13,311株	28年3月期	13,311株
29年3月期3Q	5,350,689株	28年3月期3Q	5,350,689株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外経済においては、中国や新興国経済の不確実性や、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙結果の影響などから先行き不透明な状況が見られました。

設備工事業界におきましては、公共投資で持ち直しがみられるものの、民間設備投資では企業の慎重姿勢等から、全般的に横ばいの傾向が続き、受注・価格競争は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事事業は、既存設備の改造、改修、合理化、集約化等の工事や、定修工事をはじめとする既存設備の維持・修繕工事の受注が好調に推移し、前年同四半期を上回りました。タイ国の表面処理事業はHDD向け表面処理が堅調に推移しましたが、自動車部品向け表面処理が低調であり、前年同四半期を下回りました。この結果、受注高は25,422百万円（前年同四半期比7.6%増）、売上高は前期繰越工事・工事進行基準による完成が寄与し、22,723百万円（同8.4%増）となりました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなか、施工体制の確立、施工効率の改善、原価管理の徹底を図りました。また、前年同四半期において発生した大きな不採算工事もなく、営業利益1,479百万円（同24.9%増）、経常利益1,553百万円（同30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,062百万円（同33.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,967百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は18,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,056百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加しました。主に短期借入金及び支払手形・工事未払金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は12,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ698百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.8%から49.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第3四半期までは予想を上回る実績で推移しました。しかし、これから期末に向け、業務管理体制の更なる強化や教育訓練の拡充等による一般管理費の増加、また、低粗利大型工事物件の完成が予想されるため、現時点で見直しを行うのは時期尚早であると判断し、平成28年11月9日発表の業績予想（決算短信）から修正しておりません。今後の受注動向、完成工事の見極めができ次第、見直しを行う必要があると判断した場合は、見直しを行う予定です。

（注）上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,992	2,475,993
受取手形・完成工事未収入金等	11,716,680	14,355,207
未成工事支出金	827,512	1,332,906
その他のたな卸資産	161,969	166,797
繰延税金資産	291,844	291,841
その他	118,376	175,213
貸倒引当金	△1,118	△1,407
流動資産合計	16,740,257	18,796,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,105,855	5,065,725
機械、運搬具及び工具器具備品	3,760,338	3,596,915
土地	1,554,019	1,543,786
リース資産	350,580	363,942
建設仮勘定	2,882	104,775
減価償却累計額	△5,431,681	△5,466,827
有形固定資産合計	5,341,994	5,208,317
無形固定資産	131,745	132,616
投資その他の資産		
投資有価証券	363,526	415,946
繰延税金資産	117,221	98,509
その他	104,065	114,336
投資その他の資産合計	584,814	628,792
固定資産合計	6,058,554	5,969,726
資産合計	22,798,812	24,766,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,680,060	4,998,107
短期借入金	1,290,588	2,350,588
リース債務	36,284	36,817
未払金	1,350,106	1,505,754
未払費用	337,390	253,693
未払法人税等	449,975	237,617
未成工事受入金	233,818	301,602
完成工事補償引当金	26,260	28,207
工事損失引当金	5,000	—
賞与引当金	785,352	450,199
役員賞与引当金	45,000	33,750
その他	33,777	210,826
流動負債合計	9,273,614	10,407,165
固定負債		
長期借入金	645,883	912,942
リース債務	172,586	156,991
長期未払金	215,333	137,083
退職給付に係る負債	920,204	882,775
固定負債合計	1,954,007	2,089,792
負債合計	11,227,621	12,496,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	9,424,357	10,379,767
自己株式	△6,601	△6,601
株主資本合計	11,778,395	12,733,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,690	93,866
為替換算調整勘定	△33,174	△372,215
退職給付に係る調整累計額	△231,720	△186,134
その他の包括利益累計額合計	△207,205	△464,482
純資産合計	11,571,190	12,269,322
負債純資産合計	22,798,812	24,766,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,963,960	22,723,338
売上原価	17,715,882	18,982,284
売上総利益	3,248,077	3,741,054
販売費及び一般管理費	2,063,660	2,261,525
営業利益	1,184,417	1,479,528
営業外収益		
受取利息	755	776
受取配当金	6,522	7,195
受取地代家賃	25,359	26,441
為替差益	—	48,951
その他	14,815	11,736
営業外収益合計	47,453	95,101
営業外費用		
支払利息	15,867	11,270
コミットメントフィー	14,839	7,900
為替差損	2,361	—
その他	6,563	2,277
営業外費用合計	39,631	21,448
経常利益	1,192,239	1,553,181
特別利益		
投資有価証券売却益	2,304	—
特別利益合計	2,304	—
特別損失		
固定資産売却損	55	2,920
固定資産処分損	—	1,004
投資有価証券評価損	5,010	—
特別損失合計	5,066	3,924
税金等調整前四半期純利益	1,189,477	1,549,256
法人税等	391,270	486,832
四半期純利益	798,207	1,062,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	798,207	1,062,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	798,207	1,062,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,176	36,176
為替換算調整勘定	△220,848	△339,040
退職給付に係る調整額	19,956	45,586
その他の包括利益合計	△188,715	△257,277
四半期包括利益	609,491	805,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,491	805,145
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月8日開催の取締役会において、下記の通り、株式の分割および定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として株式分割を実施するものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年3月31日(金曜日)最終の株主名簿に記録されている株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,364,000株
今回の分割により増加する株式数	5,364,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,728,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

③日程

基準日公告日	平成29年3月16日(木曜日)
基準日	平成29年3月31日(金曜日)
効力発生日	平成29年4月1日(土曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	74円59銭	1株当たり四半期純利益金額	99円28銭

(4) 定款の一部変更について

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年4月1日付けをもって、当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

②変更の内容

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,200</u> 万株とする。

③日程

定款一部変更の効力発生日 平成29年4月1日

(5) その他

①資本金について

今回の株式分割に際し、資本金の増加はございません。

②配当について

今回の株式分割は、平成29年4月1日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする平成29年3月期の期末配当金は、株式分割前の株式数が対象となります。

4. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	9,529,921	10,059,234	529,313	5.6
設備保全工事	4,980,041	6,547,754	1,567,712	31.5
電気計装工事	5,011,976	5,284,362	272,386	5.4
送電工事	2,298,111	1,798,521	△499,589	△21.7
管工事	717,767	735,644	17,877	2.5
小計	22,537,817	24,425,517	1,887,699	8.4
表面処理事業	934,843	865,040	△69,802	△7.5
その他(鑄造用工業炉)	156,636	131,715	△24,921	△15.9
合計	23,629,298	25,422,273	1,792,975	7.6